

大垣市多文化共生推進指針(H29～R03) 令和3年度事業実績 通期事業実績



令和4年6月
大垣市まちづくり推進課

目 次

1	大垣市多文化共生推進指針の概要	1
2	令和3年度事業実績・通期事業実績	3

1 大垣市多文化共生推進指針の概要

(1) 指針の位置づけ

大垣市多文化共生推進指針は、「大垣市未来ビジョン」を上位計画とし、第1期基本計画の施策「多文化共生の推進」部門の個別計画として、本市の多文化共生、国際交流等の推進施策の方向性を明らかにするものです。

(2) 指針の期間

平成29年度～令和3年度（5年間）

(3) 基本理念

互いに理解を深め、多様性を活かした多文化共生の地域社会

(4) 基本目標

① 外国人市民の日本語能力向上

外国人市民と日本人市民が相互理解を深め地域社会で共生していくため、外国人市民の日本語習得を推進します。また、外国人児童生徒が地域社会はもとより、グローバル人材として活躍できるよう、日本語学習を含む外国人児童生徒の学習支援を推進します。

② 外国人市民に対する相談体制と情報提供の充実

来日直後の外国人市民などに生活に必要な情報を提供するため、多言語による相談体制を充実するとともに、ICTを活用するなど多様な方法で情報提供します。

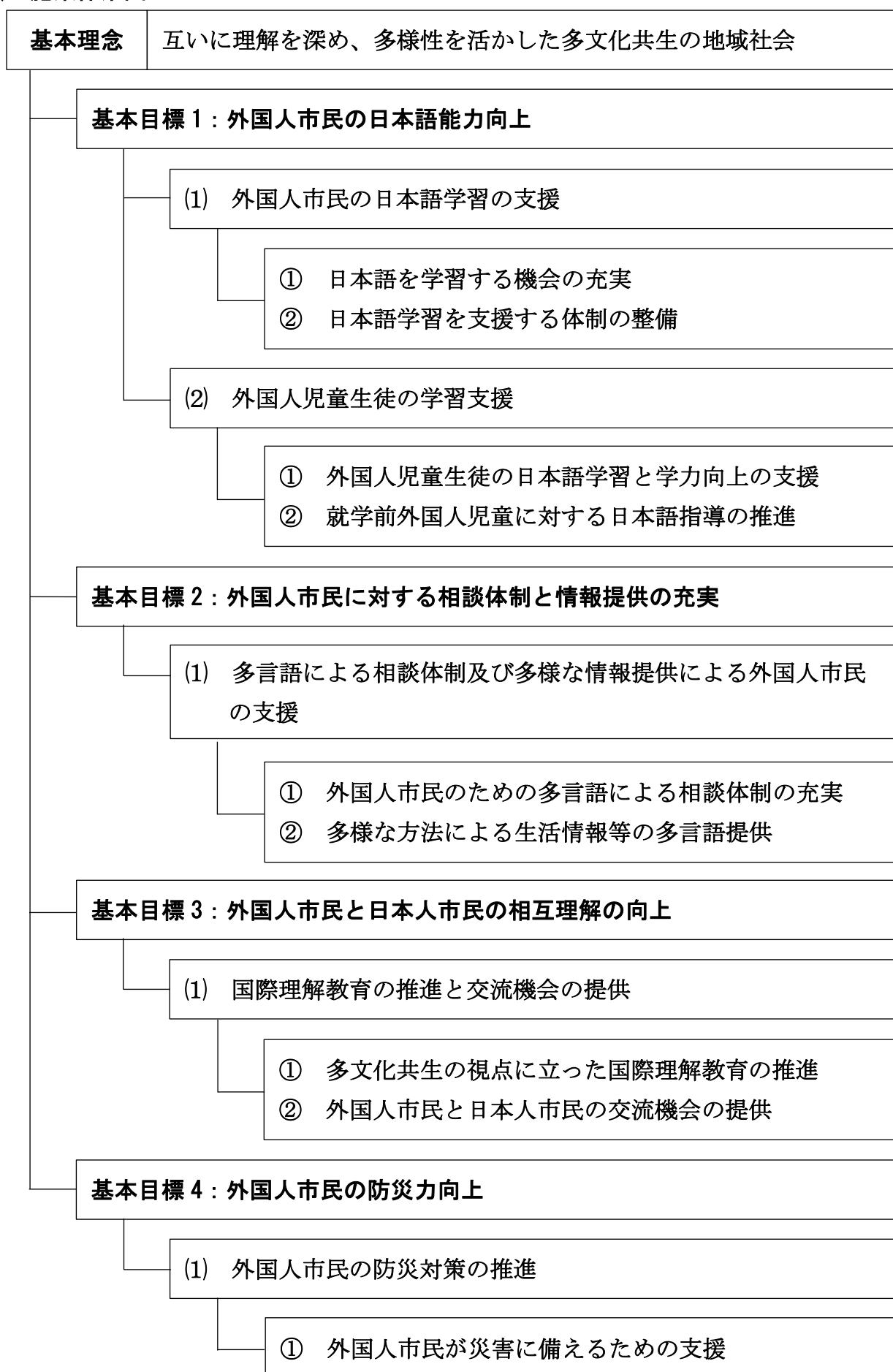
③ 外国人市民と日本人市民の相互理解の向上

外国人市民と日本人市民の相互理解の向上を図るため、日本人児童生徒への多文化共生の視点に立った国際理解教育を推進するとともに、市民同士が交流する機会を提供します。

④ 外国人市民の防災力向上

外国人市民の防災への関心が高まっていることを受け、多言語による防災訓練の実施や、災害時において外国人市民を支援するための体制整備などの防災対策を推進します。

(5) 施策体系図



2 大垣市多文化共生推進指針 令和3年度事業実績及び通期（平成29～令和3年度）事業実績

◎基本目標1：外国人市民の日本語能力向上

○1-(1) 外国人市民の日本語学習の支援(2事業)

施策名		①日本語を学習する機会の充実		
施策内容		外国人市民の日本語習得を支援するため、日本語教室や、マンツーマン方式の日本語学習などの学習機会を充実します。		
No.	事業名	事業主体	令和3年度実績	通期実績
1	「日本語教室」開催事業 (H29～R3)	大垣国際交流協会	外国人市民の日本語能力に応じた学習機会を提供し、日本語習得を支援した。 ①外国人市民のための日本語教室 レベル1(2期)、レベル2(2期)、生活日本語クラス(1期) (受講者延76人) ※新型コロナの影響により一部中止。 ②マンツーマン方式日本語学習支援 (毎日、年度末学習者数102人) ③オンラインにほんごおしゃべりルーム(毎第1・第3日曜日) ※オンラインで実施。 【事業評価】○ 【方向性】継続	・外国人市民のための日本語教室受講者数 H29:87人、H30:98人、R1:86人、R2:58人、R3:76人 ・マンツーマン日本語学習支援年度末学習者数 H29:150人、H30:157人、R1:139人、R2:126人、R3:102人 ・にほんごおしゃべりルーム

施策名		②日本語学習を支援する体制の整備		
施策内容		外国人市民が同じ外国人市民の日本語学習をサポートする仕組みの構築や、日本語指導ボランティアの育成を推進するなど、学習を支援する体制を整備します。		
No.	事業名	事業主体	令和3年度実績	通期実績
1	ボランティア活動推進事業 (H29～R3)	大垣国際交流協会	国際交流・多文化共生に資するボランティア活動の担い手を養成するため、講座・研修会を開催した。 ①日本語学習支援ボランティア講座 ・2期延9回、受講者数延21人 ②ボランティアの集い 【事業評価】○ 【方向性】継続	・日本語指導ボランティア講座 H29:3期15回、H30:3期15回、R1:3期14回、R2:2期9回、R3:2期9回

〇1-(2) 外国人児童生徒の学習支援(8事業)

施策名		①外国人児童生徒の日本語学習と学力向上の支援		
主な実績		初期指導教室・日本語教室の適切な設置や、多文化共生サポーター派遣及び放課後支援教室の充実を図ることで、外国人児童生徒の日本語学習と学力向上を支援します。		
No.	事業名	事業主体	令和3年度実績	通期実績
1	「初期指導教室」開催事業 (H29～R3)	学校教育課	日本語能力が不十分な児童生徒を対象に「初期指導教室」を開講した。 ・場所：西小（火曜日を除く平日） ・指導員8人、児童生徒16名 【事業評価】○ 【方向性】拡充	初期指導教室（西小） ・指導員 H29：3人、H30：5人、 R1：5人、R2：8人、R3：8人 ・児童生徒 H29：22人、H30：28人、 R1：41人、R2：24人、R3：16人
2	小中学校「日本語教室」開催事業 (H29～R3)	学校教育課	中級程度の日本語指導や教科指導の補習が必要な児童生徒を対象に「日本語教室」を開講した。 ・場所：市内15校（毎日） 【事業評価】○ 【方向性】拡充	日本語教室開催校 H29：10校、H30：11校、R1：12校、 R2：14校、R3：15校
3	「外国人児童生徒のための放課後支援教室」開催事業 (H29～R3)	まちづくり推進課	学習支援を必要とする外国人児童生徒を対象に放課後支援教室を開催した。 ・小学生：90回、参加者延1,000人 ・中学生：90回、参加者延851人 ・夏休み宿題サポートルーム：3日間、参加者21人 【事業評価】○ 【方向性】継続	・延参加者数（夏休み宿題サポートルーム除く） H29：小学生912人、中学生616人 H30：小学生612人、中学生374人 R1：小学生939人、中学生387人 R2：小学生1,129人、中学生845人 R3：小学生1,000人、中学生851人
4	「多文化共生サポーター」派遣事業 (H29～R3)	まちづくり推進課	市内小学校に、多文化共生サポーターを派遣した。 ・派遣先：西小、日新小、江東小、安井小、中川小、荒崎小 ・派遣者：コーディネーター1人、サポーター8人 【事業評価】○ 【方向性】継続	・派遣先 H29：7校、H30：6校、R1：6校、 R2：6校、R3：6校
5	外国人学校日本語講師派遣事業 (H29～R3)	大垣国際交流協会	H I R O学園に日本語指導者を派遣し、外国人児童生徒に日本語を指導。 ・実施回数96回、指導者数1人 【事業評価】○ 【方向性】継続	・実施回数 各年度96回
6	多文化共生教育推進事業 (R2～R3)	学校教育課	音声自動翻訳機(74言語対応)を、外国籍児童生徒が在籍する学校（配布済みを除く）に配布した。 ・配布台数 15台 【事業評価】○ 【方向性】完了	・音声自動翻訳機配布台数 R2：20台、R3：15台

施策名		②就学前外国人児童に対する日本語指導の推進		
施策内容		就学前の外国人児童が日本の小学校に適応できるよう、プレスクール「きらきら教室」の開催などで日本語指導を推進します。		
No.	事業名	事業主体	令和3年度実績	通期実績
1	プレスクール「きらきら教室」開催事業 (H29～R3)	まちづくり推進課	就学前の外国人児童が日本の小学校に適応できるよう、日本語指導を行った。 ・巡回指導（幼保園等） 参加児童：55人 ・集団指導（2回） 参加児童：35人／回 【事業評価】○ 【方向性】継続	・巡回指導参加児童数 H29：34人、H30：40人、R1：38人、 R2：42人、R3：55人 ・集団指導参加児童数（1回あたり） H29：20人、H30：24人、R1：22人、 R2：31人、R3：35人
2	日本語教室託児ルーム事業 (H29～R3)	大垣国際交流協会	日本語教室に託児ルームを設置する予定だったが、新型コロナウイルス感染症のため中止。 【事業評価】△ 【方向性】継続	日本語教室に託児ルームを設置し、日本語に親しむビデオ教材等の上映や、日本語に親しむ絵本などを提供した。 ※R2、3年度は中止。

◎基本目標2：外国人市民に対する相談体制と情報提供の充実

○2-(1) 多言語による相談体制及び多様な情報提供による外国人市民の支援（19事業）

施策名		①外国人市民のための多言語による相談体制の充実		
施策内容		日本語能力が不足する外国人市民のために、市役所の各窓口や市民病院等における通訳の配置など、居住環境、子育て、保健・福祉・医療など広範な相談に多言語で対応する体制を充実します。		
No.	事業名	事業主体	令和3年度実績	通期実績
1	外国人市民相談事業 (H29～R3)	まちづくり推進課	まちづくり推進課に通訳を配置し、外国人市民の母語で生活相談に対応した（ポルトガル語相談員2人、英語相談員1人、中国語相談員1人）。 ・相談件数 6,160件 【事業評価】○ 【方向性】継続	・相談件数 H29：5,643件、H30：6,092件、 R1：5,598件、R2：7,960件、 R3：6,160件 ※中国語相談員はR2年度から配置。
2	外国人市民健康相談事業 (H29～R3)	まちづくり推進課 保健センター	外国人市民の健康相談等に、必要に応じて通訳を派遣したほか、外国語メール配信やポルトガル語情報誌「アミーゴ」へ情報を掲載した。 ・通訳年間配置日数：47日 ・情報提供等通訳件数：8件 【事業評価】○ 【方向性】継続	情報提供等通訳件数 H29：55件、H30：35件、R1：41件、 R2：7件、R3：8件
3	外国人市民母子保健相談事業 (H29～R3)	まちづくり推進課 保健センター	外国人市民の保健相談に、必要に応じて通訳を活用して対応した。 ・通訳年間配置日数：47日 ・家庭訪問等通訳件数：10件 ・情報提供等通訳件数：100件 【事業評価】○ 【方向性】継続	情報提供等通訳件数 H29：151件、H30：280件、 R1：206件、R2：153件、 R3：100件
4	外国人市民医療通訳提供事業 (H29～R3)	医事課	外国語通訳を市民病院に配置し、外国人市民が医療を受けやすい環境を整備した。 ・ポルトガル語通訳：3人 ・中国語通訳：1人 【事業評価】○ 【方向性】継続	通訳配置人数 ・ポルトガル語 H29～H30：2人 R1～R3：3人 ・中国語 H29～R3：1人
5	通訳サービス活用事業 (H29～R3)	まちづくり推進課	従来の5言語対応の通訳サービスに代え、新たに30言語に対応した通訳サービスを導入した。 利用期間：令和3年4月1日～ ライセンス数：1 【事業評価】○ 【方向性】継続	・5言語に対応した通訳サービス（H29～R2） ・30言語に対応した通訳サービス（R3）

No.	事業名	事業主体	令和3年度実績	通期実績
6	外国人保護者就学相談事業 (H29～R3)	学校教育課	学校で開催する就学説明会に通訳を配置し、多言語で就学に関する相談及び情報提供を行った。 ・就学説明会通訳配置件数：10件 ・プレススクール事業講師派遣：1人 【事業評価】○ 【方向性】継続	・就学説明会通訳配置件数 H29：一、H30：10件、R1：一、R2：10件、R3：10件
7	外国人生徒進路相談事業 (H29～R3)	学校教育課	外国人生徒及び保護者を対象とした進路説明会を開催した。 ・進路説明会：参加数 9人 ・進路相談会：参加数 9人 【事業評価】○ 【方向性】継続	・進路説明会参加者数 H29：6人、H30：14人、R1：11人、R2：14人、R3：9人 ・進路相談会参加者数 H29：一、H30：一、R1：11人、R2：14人、R3：9人
8	外国人市民相談事業 (H29～R3)	大垣国際交流協会	大垣国際交流協会で、外国人市民からの相談を受け付けた。 ・相談件数 750件（月平均 62.5件） 【事業評価】○ 【方向性】継続	・相談件数 H29:251件、H30:513件、R1:1,430件、R2:923件、R3:750件
9	行政書士による外国人市民行政相談会開催事業 (H29～R3)	大垣国際交流協会	外国人市民を対象とした行政書士による行政相談会（ビザの更新や国際結婚・離婚の手続き等）を開催した。 ・実施回数 2回、相談件数 2件 【事業評価】○ 【方向性】継続	・相談件数 H29:3件、H30:3件、R1：4件、R2:1件、R3:2件
10	ポルトガル語によるこころの相談会開催事業 (H29～R3)	大垣国際交流協会	ブラジル出身の心理カウンセラーによる相談会を開催した。 ・実施回数 8回、相談件数 46件 【事業評価】○ 【方向性】継続	・相談件数 H29:58件、H30:61件、R1：60件、R2:64件、R3:46件

施策名		②多様な方法による生活情報等の多言語提供		
施策内容		外国人市民に必要な生活情報や行政情報を多言語または「やさしい日本語」を用いて、多様な方法で提供します。		
No.	事業名	事業主体	令和3年度実績	通期実績
1	「外国人市民のためのくらしのガイドブック」配布事業 (H29～R3)	まちづくり推進課	外国人市民が生活ルールやマナー、生活習慣等を知ることができるガイドブックを「ポルトガル語版」「中国語版」「英語版」「やさしい日本語版」で提供した。 【事業評価】○ 【方向性】継続	・作成部数 H29：英語版 400部、 H30：ポルトガル語版 1,000部 中国語版 600部 R1：やさしい日本語版 400部
2	ポルトガル語情報誌「アミーゴ」発行事業 (H29～R3)	まちづくり推進課	広報「おおがき」から外国人市民にとって有用な情報を抜粋してポルトガル語に翻訳し、毎月発行した。 ・発行部数：900部/回 【事業評価】○ 【方向性】継続	・発行部数 H29:700部、H30:700部、R1：700部、R2:750部、R3:900部

No.	事業名	事業主体	令和3年度実績	通期実績
3	外国語メール配信事業 (H29～R3)	まちづくり推進課	市政情報等、外国人市民にとって有用な情報を、ポルトガル語、英語、やさしい日本語でメール配信した。 ・年度末登録者数 ポルトガル語 410人 英語 301人 【事業評価】○ 【方向性】継続	・年度末登録者数 H29：ポ 315人、英 48人 H30：ポ 357人、英 122人 R1：ポ 356人、英 194人 R2：ポ 395人、英 229人 R3：ポ 410人、英 301人、
4	フェイスブック情報提供事業 (H29～R3)	まちづくり推進課	SNS「フェイスブック」を活用し、外国人市民に、行政情報をポルトガル語、英語、やさしい日本語で提供した。 ・年度末フォロワー数 236人 ・記事配信数 ポ 78本、英 69本、日 66本 【事業評価】○ 【方向性】継続	・年度末フォロワー数 H29:45人、H30:99人、R1:157人、R2:207人、R3:236人 ※平成30年1月4日から配信開始
5	微信情報提供事業 (R2～R3)	まちづくり推進課	SNS「微信」を活用し、外国人市民に、行政情報を多言語で提供した。 ・年度末フォロワー数 190人 ・記事配信数 74本 【事業評価】○ 【方向性】継続	・年度末フォロワー数 R2:129人、R3:190人
6	行政情報等多言語提供事業 (H29～R3)	まちづくり推進課	庁内各課からの要請に応じ行政文書を翻訳し、外国人市民に情報提供した。 ・翻訳件数 273件 【事業評価】○ 【方向性】継続	・翻訳件数 H29:401件、H30:306件、R1:383件、R2:567件、R3:273件
7	外国人市民就業・起業情報提供事業 (H29～R3)	商工観光課	雇用・就労支援センター（ワークプラザおおがき）に通訳を1名配置した。また、厚生労働省等から提供を受けたチラシやポスター等を商工観光課ほか関係個所に掲示した。 【事業評価】○ 【方向性】継続	・雇用・就労支援センターへの通訳の配置(H29～R3) ・チラシ、ポスター等の掲示(H29～R3)
8	外国人市民就業環境改善情報提供事業 (H29～R3)	商工観光課	厚生労働省等からの外国人就業環境改善に関する情報を関係団体に提供した。 【事業評価】○ 【方向性】継続	・関係団体への情報提供(H29～R3)
9	多言語情報ネットワーク構築事業 (R2～R3)	まちづくり推進課	外国人学校や、企業、教会等に、新型コロナウイルスに係る情報を、多言語に翻訳して提供した。 ・情報提供先：28団体 ・情報提供件数：12件 【事業評価】○ 【方向性】継続	・提供先団体 R2:19団体、R3:28団体

◎基本目標３：外国人市民と日本人市民の相互理解の向上

○3-(1) 国際理解教育の推進と交流機会の提供（８事業）

施策名		①多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進		
施策内容		多文化共生への理解を醸成するため、小中学校で国際理解教育を進めるとともに、フレンドリーシティ交流などで子どもの国際意識向上を推進します。		
No.	事業名	事業主体	令和３年度実績	通期実績
1	国際理解教育推進事業 (H29～R3)	学校教育課	国際理解教育推進校（中川小学校）で、国際理解につながる教育を推進した。 ・ファンタイム 毎日、ALT と児童、教諭による全校テレビ放送を行い、クイズ形式による英単語紹介などで英語に親んだ。 ・コーフィールド小学校とのオンライン交流 【事業評価】○ 【方向性】継続	・ファンタイム (H29～R3) ・フレンドリータイム (H29～R1) 外国人との英語交流 ・コーフィールド小学生来校 (R1) ・コーフィールド小学校とのオンライン交流 (R2～R3) ほか
2	子ども向け国際理解講座開催事業 (H29～R3)	大垣国際交流協会	本市の未来を担う子どもの多文化共生意識を醸成するため、国際理解・国際交流に資する講座を開催した。 ・おやこ国際理解講座 第１回（サモア編） 参加者：36 人 第２回（ブラジル編） 参加者：12 人 【事業評価】○ 【方向性】継続	H29：子ども食文化体験教室、国際交流フェスティバル H30：フレンドリーシティ交流と多文化共生の 集い R1：多文化紹介講座（全３回） R2：リトアニア文化教室、日本文化紹介講座 R3：おやこ国際理解講座（全２回）
3	フレンドリーシティ交流事業 (H29～R3)	まちづくり推進課	令和３年度は実施なし。	・シュツットガルト市・フンボルテウム学生訪問団受入 (H30、R1)
		大垣国際交流協会	派遣４都市、受入３都市を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 【事業評価】△ 【方向性】継続	H29：派遣 ３都市、受入 １都市 H30：派遣 ３都市、受入 １都市 R1：派遣 ３都市、受入 １都市 ※R2、R3 は中止
		大垣市体育連盟	フレンドリーシティとのスポーツ交流として派遣１都市、受入１都市を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 【事業評価】△ 【方向性】継続	H30：青少年・指導者ドイツ・シュツットガルト市派遣 韓国・昌原市青少年スポーツ相互交流派遣 R1：青少年・指導者ドイツ・シュツットガルト市受入
		WING	令和３年度は実施なし。	・オレゴン高校生ホームステイグループ受入 (H30、R1)
		大垣少年少女合唱団	令和３年度は実施なし。	新型コロナウイルス感染症の影響等により、期間中の事業実施なし。
		事業全体の評価 【事業評価】△ 【方向性】継続		

施策名		②外国人市民と日本人市民の交流機会の提供		
施策内容		日本人市民に外国文化や習慣などを紹介することで多文化理解を促進するとともに、外国人市民には日本の習慣、地域社会での日常ルールなどを学ぶ機会や日本文化を体験する交流機会を提供します。		
No.	事業名	事業主体	令和3年度実績	通期実績
1	地域国際交流事業 (H29～R3)	大垣国際 交流協会	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 【事業評価】△ 【方向性】継続	・外国人市民のための日本文化講座 (H29～R1) ・外国人市民のための神輿体験 (H29～R1) ・納涼盆踊りでの外国人市民の浴衣着付け体験 (H29～R1) ※R2、3は中止
2	国際交流活動助成 事業 (H29～R3)	大垣国際 交流協会	民間団体が実施する国際交流活動等の事業を助成し、民間ベースの国際交流活動を支援した。 ・助成事業数：2事業 【事業評価】○ 【方向性】継続	・助成事業数 H29：7事業、H30：4事業、 R1：5事業、R2：1事業、R3：2事業
3	人権講演会開催事 業 (H29～R3)	社会教育 スポーツ 課	人権学習資料(令和3年度版大垣市人権作文集)を作成、配布した ・部数 800部 ※人権講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 【事業評価】△ 【方向性】継続	・人権講演会 H29：4回、H30：4回、R1：4回、 R2、3は中止 ・人権学習資料配布 (H29～R3)
4	人権Letter発行事 業 (H29～R3)	人権擁護 推進室	外国人を含む人権意識の高揚を図るため、人権Letterを年2回発行した。 ・発行部数 57,400部/回 【事業評価】○ 【方向性】継続	・人権Letter発行 (H29～R3) ・広報紙への人権啓発記事の掲載 (R1) ・人権啓発パンフレットの作成 (R2)
5	多文化共生推進会 議開催事業 (H29～R3)	まちづく り推進課	「大垣市多文化共生推進会議」を開催し、「大垣市多文化共生推進指針」の改定に向けた議論を行った。 ・会議開催回数 3回 【事業評価】○ 【方向性】継続	・会議開催回数 H29～R2：各1回、R3：3回

◎基本目標４：外国人市民の防災力向上

○４-(1) 外国人市民の防災対策の推進（７事業）

施策名		①外国人市民が災害に備えるための支援		
施策内容		大垣市地域防災計画を踏まえ、外国人市民のための防災訓練などで防災意識の向上を図るとともに、災害時において外国人市民を支援する体制を整備するなど、災害に備えるための支援を実施します。		
No.	事業名	事業主体	令和３年度実績	通期実績
1	外国人市民防災訓練開催事業 (H29～R3)	まちづくり推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により防災訓練は中止となった。 【事業評価】△ 【方向性】継続	・外国人市民向け防災訓練(H29～R1) R2, 3 は中止
2	多言語による避難情報等の提供 (H30～R3)	まちづくり推進課 危機管理室	災害時における避難情報等を、ポルトガル語、英語、中国語、やさしい日本語に翻訳し、メール配信及びフェイスブック（中国語は微信）で情報提供した。 ・避難情報提供件数 1 件 【事業評価】○ 【方向性】継続	・避難情報提供件数 R3:1 件 H30～R2 は当初となる避難情報等の発令なし
3	多言語による指定避難所等の案内 (H29～R3)	まちづくり推進課 危機管理室	大垣国際交流協会主催の「外国人市民のための日本語教室会クラス（防災の日本語）」において、避難所や防災備品の説明を行った。 また Web 版ハザードマップの多言語版を作成した。 【事業評価】○ 【方向性】継続	・外国人市民防災訓練における啓発(H29～R1) ・日本語教室における啓発(H29～R3) ・多言語パンフレットの配布(H29～R3) ほか
4	避難所運営の多言語対応の推進 (H30～R3)	まちづくり推進課 危機管理室	避難所で必要性が高い用語を、ポルトガル語、中国語、英語に翻訳して災害時多言語表示シートを作成し、小中学校をはじめとする指定避難所 37 か所に配備した。 【事業評価】○ 【方向性】継続	・災害時多言語表示シートの配布(H30～R3)
5	災害時におけるボランティア人材の育成 (H30～R3)	まちづくり推進課 大垣国際交流協会	大垣国際交流協会主催の「外国人市民のための日本語教室会クラス（防災の日本語）」において、外国人防災リーダー（市職員）による防災に関する講話を行った。 【事業評価】○ 【方向性】継続	・H30:災害時に外国人市民を支援するための勉強会開催 ・R1:外国人防災リーダー登録(2人) ・R3:外国人防災リーダーによる防災講話
6	地域防災訓練への外国人市民の参加 (R1～R3)	まちづくり推進課 危機管理室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防災訓練は中止した。 【事業評価】△ 【方向性】継続	・防災訓練参加外国人市民 R1:8人 ※R2, 3 は防災訓練中止。

No.	事業名	事業主体	令和３年度実績	通期実績
7	多言語版防災映像 作成事業 (R3～R3)	まちづくり推進課 危機管理室	外国人市民に防災知識を分かりやすく伝えるため、危機管理室が作成した防災映像に、英語、中国語、ポルトガル語の３言語のナレーションを追加し、市ホームページ等で公開した。 【事業評価】○ 【方向性】完了	・外国人市民向け防災映像作成(R3)